



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月11日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慶  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上原 聖司 TEL 03 (5843) 8888  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ——  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,685	4.8	360	27.4	331	26.2	250	△10.0
26年3月期第1四半期	5,426	—	282	—	262	—	277	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 250百万円 (△9.9%) 26年3月期第1四半期 278百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.80	—
26年3月期第1四半期	2.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,811	10,939	55.2	78.57
26年3月期	20,628	10,967	53.2	78.77

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,939百万円 26年3月期 10,967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.3	900	△31.7	750	△35.8	500	△47.0	3.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ——社（社名）、除外 ——社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	139,259,092株	26年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	22,916株	26年3月期	22,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	139,236,804株	26年3月期1Q	139,238,349株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により、景気は緩やかに改善傾向に向きつつあるものの、4月より施行された消費税増税に加え、生活必需品や電気料金の値上げに伴う個人消費の減退懸念など、景気の先行きには不透明感が残る状況にあります。

こうした中、一般企業のボーナス増加や、国内旅行者数の増加を含む、余暇産業全般の復調など、当社グループの主力事業が属するアミューズメント業界におきましても明るい兆しが一部では見えつつありますが、前述の景況感の影響をふまえ、今後の事業環境については楽観視できない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、より機動性を重視し、責任と権限を明確化した経営へ転換を図るべく、平成26年5月2日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」のとおり、社長の齊藤慶を単独代表とする体制に移行致しました。また、平成26年5月27日付「取締役および監査役の異動ならびに補欠監査役候補者の選任に関するお知らせ」のとおり、平成26年6月25日に開催した第47回定時株主総会での決議を経て、新役員陣による新たな経営体制を発足致しました。

当社グループの主力事業であるアミューズメント事業におきましては、当社のアミューズメント施設運営部門において、主力メダルゲームにおけるサービス拡充施策の一環として、4月以降の消費税増税に対応するべくメダル貸し出し価格に新単価を設けたほか、期間限定イベントなども積極的に実施したことで顧客単価の引き上げには奏功したものの、消費税増税による個人消費マインドの減退による影響を補うまでには至らず、軟調に推移致しました。

また、子会社の株式会社ブレイク（以下、ブレイク）が展開するアミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、同社のオリジナル景品及び雑貨系景品等の販売が好調に推移いたしました。

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社（以下、キーノート）が展開する一戸建分譲部門において、2014年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の集中により、一部の物件の完工引渡しが遅れ込み当第1四半期連結累計期間に売上計上されたことや、取扱いエリアの拡大策が奏功したことが、大幅に収益貢献するなど、好調に推移致しました。

また、当社が展開する不動産アセット部門においても、前期に取得した保有不動産の安定した賃料収入等により、概ね順調に推移致しました。

また、キーノートが展開する商業建築事業におきましては、パチンコホールを含む新規案件を複数受注するなど、前期中の体制変更以降、徐々に軌道に乗りにつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,685百万円（前年同四半期比+4.8%）、営業利益360百万円（前年同四半期比+27.4%）、経常利益331百万円（前年同四半期比+26.2%）、四半期純利益250百万円（前年同四半期比△10.0%）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「建築事業」は「商業建築事業」へとセグメント名称を変更致します。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

## 〔アミューズメント事業〕

主力のアミューズメント事業のうち、アミューズメント施設運営部門におきましては、メダルゲームジャンルにおける顧客ニーズやマシン特性に合わせた単価施策をより一層推し進め、従来の貸出しメダル1,000円=500枚から1,100円=600枚という単価を新たに設けることにより、4月以降の消費税増税に対応した運営に移行致しました。また、既存店舗への集客を目的とし、生活の改変期である新年度にあわせたDM発送やヘビーユーザー向けの高額パックの提供、並びに客足が鈍る梅雨時期にあわせた「アメ得キャンペーン」などのお客様に好評なイベントやキャンペーンを積極的に開催するなど、当社が得意とするメダルゲームに軸足を置いた収益の獲得に努めてまいりました。

さらに、前期より注力してきた販促・ブランディング活動において、情報発信力の高い既存店舗を中心に、人気アニメやゲームコンテンツとのコラボイベントを前期以上のペースで積極的に実施するなど、従来の当社顧客層とは異なるユーザー層の獲得に努めました。

しかしながら、既存店舗の閉店による売上減少のほか、スマートフォン等の無料ソーシャルゲームの影響を受けたアーケードゲームジャンルの落ち込みや、消費税増税に起因する個人消費動向の煽りなどの外的要因を補うには至らず、軟調傾向にて推移致しました。

アミューズメント景品の企画・製造・販売を手掛けるブレイクにおきましては、同社オリジナル景品から人気の雑貨系景品に至る幅広い商品ジャンルにおいて安定した販売実績を確保したほか、夏休み商戦期を見越したオリジナル景品の準備を進めました。

以上の結果、アミューズメント事業の業績におきましては、売上高は3,686百万円（前年同四半期比△13.1%）、セグメント利益263百万円（前年同四半期比△27.4%）となりました。

ご参考：平成27年3月期6月度末時点における既存店売上高前年比

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高 前年比	92.5%	93.6%	90.4%	92.1%	-	-	-	-	-

当第1四半期連結累計期間における出退店につきましては、アドアーズ調布南口店を閉店しており、平成26年6月30日時点での店舗数は55店舗となります。レンタルアドアーズ町田店、レンタルアドアーズ藤沢店の2店舗も閉店しておりますが、同店舗はJトラストグループ傘下のKCカード株式会社出資の店舗であるため、前述の店舗数には含めておりません。

なお、当第1四半期決算短信の発表時点におきましては、新たにアドアーズ船橋店を開設しており、現時点での店舗数は56店舗となります。

## 〔不動産事業〕

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、一戸建分譲を中心とするキーノートにおいて、依然として根強い潜在的な住宅取得ニーズをふまえて、関東城南地区のみならず関西方面においても積極的に用地仕入を行った物件が販売に至ったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだことが大きく収益貢献したことから、前年度に比べて好調に推移致しました。

不動産アセット部門におきましても、前期に取得し保有しておりました、法人向け不動産案件の安定した賃料収入が収益に貢献致しました。

以上の結果、不動産事業における売上高1,851百万円（前年同四半期比+163.1%）、セグメント利益245百万円（前年同四半期比+764.5%）となりました。

## 〔商業建築事業〕

商業建築事業におきましては、新規のパチンコホールやカラオケ店、宿泊施設等の設計・施工案件を複数受注したものの、依然として業界の価格競争が厳しい状況であったことから軟調に推移致しました。しかしながら、当事業は、前期からの進行案件が完工するなど件数面では増加傾向にあるほか、デザインや設計におけるキーノート独自のノウハウやリソースを活用することによって、徐々に軌道に乗りつつあります。

以上の結果、建築事業の業績は、売上高146百万円（前年同四半期比△69.2%）、セグメント損失7百万円（前年同四半期比—%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて816百万円減の19,811百万円となりました。これは主として販売用不動産の減少、有形固定資産の償却進行による減少、敷金及び保証金の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて788百万円減の8,872百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金等の減少、長期借入金の返済による減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて27百万円減の10,939百万円となりました。これは主として配当金の支払及び四半期純利益の計上による影響であります。

この結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は53.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、スマートフォン等の無料ソーシャルゲームの影響、及び消費税増税による影響を受けた主力のアミューズメント事業では軟調傾向にあったものの、第2の事業である不動産事業が補う形で概ね計画通りに推移致しました。

アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、引き続きメダルゲームジャンルを収益の柱とし、当社独自のイベント等を効果的に実施するほか、マシンメンテナンスの徹底、並びに女性従業員の増員を含むサービス力強化により、既存店舗の営業力向上を図ってまいります。また、販促・ブランディング活動において、異業種とのコラボレーション企画を積極的に実施することにより、新規顧客層の獲得に向けた集客施策を強化致します。さらに、戦略的なゲーム及びカラオケの新規出店、ならびに既存店舗におけるメダルゲーム以外のジャンル構成の見直しや、運営業態そのものの転換など、将来に向けた布石作りを行うことで、収益の拡大に努めてまいります。

不動産事業の一戸建分譲部門におきましては、消費税増税後においても潜在的な住宅取得ニーズをふまえた用地の仕入れや、仕入れ地域を拡大することによって収益機会の最大化に努めるほか、不動産アセット部門におきましても、引き続き売却・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ります。また、商業建築事業におきましては、キーノートの強みであるデザイン力や営業ノウハウ等をさらに高めることで収益性の高い案件を積極的に狙ってまいります。

なお、当社の最重要課題として掲げております、新たな収益基盤の構築につきましては、新経営体制のもと、M&A等を含めた新規事業の検討及び既存事業の業態変換等を通じて、将来の更なる事業環境の変化にも耐え得る経営基盤の拡充に努めてまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,529	3,465,902
受取手形及び売掛金等	591,799	605,201
未成工事支出金	58,643	1,202
仕掛販売用不動産	416,973	198,688
販売用不動産	2,015,926	1,658,347
商品	136,640	167,246
貯蔵品	31,936	79,605
前払費用	459,262	498,949
未収入金	73,411	69,771
前渡金	83,240	109,656
繰延税金資産	157,521	162,127
その他	150,426	360,061
貸倒引当金	△20,783	△20,528
流動資産合計	7,732,527	7,356,233
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,848,689	1,629,331
建物及び構築物(純額)	1,916,692	1,867,949
工具、器具及び備品(純額)	72,940	68,220
機械装置及び運搬具(純額)	1,353	1,079
リース資産(純額)	18,342	14,843
土地	2,133,267	2,134,088
建設仮勘定	14,484	51,681
有形固定資産合計	6,005,770	5,767,193
無形固定資産		
借地権	542,591	542,591
のれん	77,843	63,247
ソフトウェア	18,458	18,541
その他	607	607
無形固定資産合計	639,501	624,988
投資その他の資産		
投資有価証券	35,790	36,259
出資金	10,413	10,513
長期前払費用	37,452	51,921
敷金及び保証金	5,688,486	5,320,945
破産更生債権等	110,991	109,819
繰延税金資産	359,255	359,691
その他	207,874	372,684
貸倒引当金	△199,953	△198,655
投資その他の資産合計	6,250,309	6,063,178
固定資産合計	12,895,580	12,455,360
資産合計	20,628,107	19,811,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	720,840	522,644
短期借入金	971,800	979,900
1年内返済予定の長期借入金	1,345,423	1,307,615
リース債務	8,717	6,973
未払金	1,219,846	1,047,182
未払費用	79,865	75,442
未払法人税等	128,859	89,239
未払消費税等	34,537	88,756
未成工事受入金	—	39,466
前受金	122,210	88,373
預り金	50,184	92,408
その他	5,570	—
流動負債合計	4,687,855	4,338,002
固定負債		
長期借入金	3,906,155	3,581,207
長期未払金	420,114	300,881
預り保証金	444,160	448,487
資産除去債務	202,635	203,738
固定負債合計	4,973,066	4,534,314
負債合計	9,660,921	8,872,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,763,560	1,735,466
自己株式	△2,489	△2,607
株主資本合計	10,963,122	10,934,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	4,365
その他の包括利益累計額合計	4,064	4,365
純資産合計	10,967,186	10,939,276
負債純資産合計	20,628,107	19,811,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,426,853	5,685,520
売上原価	4,498,173	4,757,731
売上総利益	928,679	927,788
販売費及び一般管理費	645,707	567,226
営業利益	282,972	360,561
営業外収益		
受取利息	335	343
受取配当金	752	862
広告協賛金	18,001	9,394
その他	21,480	9,950
営業外収益合計	40,570	20,551
営業外費用		
支払利息	58,527	40,627
その他	2,573	9,401
営業外費用合計	61,101	50,028
経常利益	262,441	331,084
特別利益		
固定資産売却益	20,879	—
違約金収入	—	2,000
その他	826	—
特別利益合計	21,706	2,000
特別損失		
固定資産売却損	—	2,651
固定資産除却損	101	5,002
訴訟関連損失	—	6,114
その他	893	1,139
特別損失合計	994	14,909
税金等調整前四半期純利益	283,153	318,175
法人税等	5,205	67,794
少数株主損益調整前四半期純利益	277,947	250,380
少数株主利益	—	—
四半期純利益	277,947	250,380

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,947	250,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	301
その他の包括利益合計	244	301
四半期包括利益	278,192	250,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,192	250,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	商業建築事 業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,244,881	477,228	703,768	5,425,878	975	5,426,853	—	5,426,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,390	—	13,390	—	13,390	△13,390	—
計	4,244,881	490,618	703,768	5,439,268	975	5,440,243	△13,390	5,426,853
セグメント利益又は損失(△)	363,640	46,468	28,352	438,461	△330	438,130	△155,157	282,972

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,157千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	商業建築事 業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,686,796	146,893	1,851,439	5,685,128	391	5,685,520	—	5,685,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,694	—	39,694	—	39,694	△39,694	—
計	3,686,796	186,587	1,851,439	5,724,823	391	5,725,214	△39,694	5,685,520
セグメント利益又は損失(△)	263,917	△7,627	245,099	501,389	△137	501,251	△140,689	360,561

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140,689千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「建築事業」について「商業建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。